

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

シップヘルスケアホールディングス株式会社（証券コード:3360）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 医療、保健、福祉、介護、サービスの5分野で幅広い事業を展開する企業群の持株会社。病医院の新設、移転、増改築の企画から運営までを一括プロデュースし、医療機器・設備の販売を行うトータルパッケージプロデュース（TPP）を中核事業とする。診療材料・医療用消耗品の販売、介護施設や調剤薬局の運営なども手掛ける。全国の有効医療機関との取引関係を構築し、医業経営や病院建設に関する豊富な知見、ノウハウを有することが強みである。グループの一体性は強く、格付はグループ全体の信用力を反映している。
- (2) 利益の過半を占める TPP をはじめ各事業の競争力は保たれており、業績は堅調に推移している。コロナ禍にあっても国内の医療、介護に関する安定したニーズに大きな変化は生じていない。新規事業の費用負担も減少する見通しであり、当面、従前に比べ高水準のキャッシュフロー創出力を維持できると想定される。また、財務体質は健全である。M&A に積極的だが、利益の資本蓄積の進展や収益力の向上などを受け、財務的な対応力は増しつつある。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) 21/3 期の会社計画は営業利益 210 億円（前期比 11.7%増）と過去最高を更新する見通しであり、22/3 期も堅調な推移が見込まれる。コロナ禍を受けても中長期的な病院の再編、建て替えのニーズに変わりはなく、TPP では一定数の案件を手掛け、収益を確保できると考えられる。大阪市の重粒子線施設の収支改善やミャンマーでの TPP 事業の利益貢献も期待できる。また、SPD（院内物流管理システム）に強みを持つ医療消耗品などの販売は堅調なほか、介護施設や調剤薬局の運営も総じて安定している。
- (4) 卸売業のウエートが大きいこともあり自己資本比率は 30%台にとどまる。ただ、過年度の増資や好業績を背景に自己資本の厚みが増しつつあるほか、手元資金を考慮した実質的な有利子負債は少額である。設備投資負担は比較的小さいが、M&A は活発で、近年は医療機器商社や調剤薬局の買収、海外企業や有料老人ホーム運営企業への出資を行っている。今後も M&A が続くとみられるが、現状のキャッシュフロー創出力などを踏まえれば、財務基盤を大きく損なう懸念は小さいと JCR ではみている。

（担当）本西 明久・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：シップヘルスケアホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年3月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) シップヘルスケアホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル